

NPOを中心とした組織間コラボレーション(協働)による地域活性化モデルに関する研究

地域コミュニティの衰退や「小さな政府」化によって、地域活性化を担うNPOの重要性がますます高まってきている。しかし、NPOが単独で地域活性化活動を担うことは、資金確保の問題から容易ではない。そこで、NPOと様々な地域主体とが協働することでこの問題が克服でき、新たな地域活性化モデルが構築できると考えている。本研究では、(1)NPOを中心としたコラボレーションの成功要因、(2)地域再生のためにNPOと他セクターが果たす役割、(3)組織間協働による社会問題解決の可能性、を検討する。そしてNPOと他主体との協働化プロセスを解明し、地域社会が抱える問題に対し組織間協働の視点を生かした「地域活性化モデル」を提案することが目的である。

組織間コラボレーションが成功するためには、「危機感の共有」「楽しさの埋め込み」「触媒の活躍」「組織の変革」「協働拡張のマネジメント」の5要因が必要であると考えている。

組織間コラボレーションの展開モデル

	計画段階	実行段階	再行動段階
対等性	確保 危機感の共有	保持 楽しさの埋め込み	保持
ビジョン共有性	策定 危機感の共有	実行	確認→再創造
相互信頼性	醸成 触媒の活躍	維持	拡大
相互変容性		共進化 組織の変革	再変容
価値創造性		創造 協働拡張のマネジメント	拡大

(出所)東 俊之(2009)「組織間コラボレーションの課題と展望」佐々木・加藤・東・澤田「組織間コラボレーション」ナカニシヤ出版。

現在、NPOと伝統産業との協働を主対象として地域活性化モデルを研究しています。またNPOが主体になり、他組織を巻き込みながら発展的に協働することが地域活性化には必要だと考えています。こうした視座のもと、多くのNPOや組織の皆さんと「コラボレーション」して、地域活性化モデルを構築したいと思っています。



東 俊之 准教授

学部：基礎教育部 学科：修学基礎教育課程博士(マネジメント)。京都産業大学博士後期課程修了。平成19年本学講師就任。平成29年現職。

Keyword
経営学 / 社会学